

建築設備士の法制化に向けて

— 設備合同懇親会に多数が参加賑わう —

設備懇親会ごあいさつ

沖縄設備設計事務所協会
会長 大村 政 興



平成13年度『設備合同懇親会』を私共の県設備設計事務所協会と(社)建築設備技術者協会九州支部沖縄会の共催で開催しましたところ、来賓の皆様方をはじめ、多数の方々にご参会いただき心からお礼と感謝を申し上げます。

昨年会長に就任したばかりの若輩ですが、両組織を代表して改めてご挨拶を申し上げたいと思います。

実は昨年まで私共の設備設計事務所協会では、賛助会員の組織がなかったので、協会組織の活性化をめざす必要から、現在(社)建築設備技術者協会九州支部沖縄会の会長をしておられる石川勇作氏らに話を持ちかけ、賛助会の会長として私共の協会活動をバックアップしてもらうことになったわけです。お陰様で賛助会も順調にすべり出しております。

それにいま一つ、当協会の特記すべき事項をご紹介しますと、協会の社会的地位を高めるために『協会のロゴマーク』を設定したことであります。

これは会員に呼びかけ、原案を理事会で決定し、会員の胸につけてもらい、会員の自覚と誇り、それによって社会的な位置づけをはかるのが狙いですが、これも順調に運んでおります。

それからこれも内輪の話になりますが、平良保前会長からの引継事項の中に『社会奉仕への貢献』の問題があります。そこで私の会長時代に、その端緒をつかめれば、ということで事業委員会に検証させ、昨年の10月にチャリティゴルフ大会を開催し、その収益金をすべて公共団体に寄付し、奉仕への端緒にしたいということになり、那覇市に身障者用の車椅子、浦添市に同じく車椅子、宜野湾市にチャイルドシートをそれぞれ寄贈(詳細は別項)した経緯があります。

それから話は若干変わりますが、私共が加入している全国組織の(社)日本設備設計事務所協会の中に『全国設備政治研究会』というのがあり、国会議員を中心に建築設備士の法制化の位置を高めるために議員連盟が立ち上がっております。沖縄サイドとしては、仲村正治衆議院議員に議員連盟の会員をお願いし、承諾を得ております。これは国土交通省の指揮のもとで、建築技術者協会と設備設計事務所協会を中心に建築設備士の法制化に向けて調整とヒヤリングを実施しており、現在法制化実現に大きな進展が見られるとの感触を受けています。とにかく歴史的にはいまだの感はぬぐえませんが、国会議員などの強力な支援などを考えますと、今後は業界としても大きな可能性が見えはじめたということです。

これまで過去の実績と成果の一端を述べさせていただき恐縮に思いますが、これで私の挨拶に代えさせていただきます。